

政策体系	No.	330-040	事務事業名	人権啓発センター各種教室事業	所 属 部	生活環境部		
	政策名	0 6	共生・協働のまちづくり		所 属 課	市民課		
	施策名	0 3	人権の尊重		課 長 名	越口 哲也		
	基本事業名	0 1	人権尊重社会の実現に向けた学習、教育の推進及び広報、啓発		所 属 G (係)	隼人人権啓発センター		
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	霧島市隼人人権啓発センターの設置及び管理に 関する条例施行規則
	一般	0 3	0 1	0 8	49015	人権啓発センター費	根拠	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
人権啓発のため住民交流の拠点となる地域に密着したコミュニティーセンターとしての国民的課題としての人権・同和問題に対する理解を深めるために、富隈校区住民を対象とした各種クラブ活動、レクリエーション、教養、文化活動や小中学生の補充学習会、解放学習会等の活動を行い、地域内外の住民の交流を図る。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 54 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)		ア 教室の開催回数	回
津軽三味線・着物着付け・五つ太鼓・舞踊・ヨガ・識字・元気体操・絵手紙・パソコン・小中学生補充学習会・解放学習会等の教室活動。		イ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称	単位
富隈校区住民		ア 校区住民	人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		イ	
住民交流を図りながら、人権問題について学習する。		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
人権について知ることができる。		名称	単位
		ア 延べ参加人数	人
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 市が主催する人権に関わる教育、学習に参加した市民の数	人
		イ 人権に関わる教育、学習に参加した市民の割合	%
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円	2,867	1,948	2,860	2,851		
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		1,594	954	951		
	事業費計(A)	千円	2,867	3,542	3,814	3,802			
活動指標	ア	回	792	873	794	800			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	人	11,395	11,562	11,710	11,730			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	人	3,693	4,175	3,237	3,500			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	人	3,817	4,900	6,753	4,100			
	イ	%		10.5	8.6	12.0			
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
同和対策事業特別措置法に基づき、館を建設し、昭和54年4月1日施行の隼人町立隣保館(現霧島市隼人人権啓発センター)設置管理条例により事業開始。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成13年度で国の特別措置法は終了し、一般対策に移行している。現在は、隣保館設置運営要綱(厚生労働省通達)により各種の事業が行われている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
議会常任委員会で「公民館教室に比べ回数が多いのではないか。」「補充学習会等を実施する事でかえって差別化するのではないか。」「講師である教員へ報償費を支払うことは法的にはどうなっているか。」などの意見・質問があった。	

事務事業名	人権啓発センター各種教室事業	所属部	生活環境部	所属課	市民課																				
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																									
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																							
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																							
	対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																							
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																							
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																							
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																							
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																							
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																							
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																							
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																									
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		啓発センターの目的に沿った教室講座の検討、また、教室生へアンケート調査等を行い希望の多い教室講座を開設し、教室生の増加を図ることができないか、また教室生の募集地域を拡大できないか予算面も含めて検討してみたい。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									

No.	330-070	事務事業名	部落解放同盟隼人支部人権擁護推進事業				所 属 部	生活環境部
							所 属 課	市民課
政策体系	政策名	0 6	共生・協働のまちづくり				課 長 名	越口 哲也
	施策名	0 3	人権の尊重				所 属 G(係)	人権擁護推進G
	基本事業名	0 1	人権尊重社会の実現に向けた教育、学習の推進及び広報・啓発				電 話 番 号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令 根拠	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 霧島市人権擁護推進事業補助金交付要綱	
	一般	0 3	0 1	0 8	49010			事業名 人権擁護推進費
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
部落解放同盟鹿児島県連合会隼人支部の活動経費に対象を限定して補助金を交付している。 <市の活動>部落解放同盟鹿児島県連合会隼人支部に補助金を交付するための手続きを行う。 <団体の活動>人権啓発のための各種研究会、学習会、講演会等への参加及び研究会を開催。 *部落差別から部落民衆を完全に解放することを目的とするとともに、あらゆる人権問題の早期解決を図るために設置した団体。							単年度のみ 単年度繰返 ↳ (S 53 年度~) 期間限定複数年度 ↳ (年度~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同じ。		ア 補助した団体の活動数	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		事業	
前年度と同様。		イ 補助した団体活動の活動規模(研究会参加者数)	
		人	
		ウ 啓発ちらし配布部数	
		部	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
部落解放同盟鹿児島県連合会隼人支部支部員		名称	
<補助金交付先>部落解放同盟鹿児島県連合会隼人支部		単位	
<補助対象>支部員の活動経費		ア 支部加入者数	
		人	
		イ	
		ウ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
同和関係者の自主的な住民活動を促進するため、各種学習会等への参加により支部員の意識の醸成や指導者となる人材の養成を図り、自立向上を支援し、同和問題に対する理解を深める。		名称	
		単位	
		ア 各種学習会等参加者数	
		人	
		イ	
		ウ	
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
人権について知ることができる。		名称	
		単位	
		ア 市が開催する人権に関わる教育・学習に参加した市民の数	
		人	
		イ 人権に関わる教育・学習に参加した市民の割合	
		%	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)	24年度(最終目標)	
投入量	事業費	財源内訳								
		国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	1,296	1,167	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108
		事業費計(A)	千円	1,296	1,167	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108
活動指標	ア	事業	27	28	28	14	24	24	24	
	イ	人	241	247	242	300	300	600	300	
	ウ	部	968	966	987	1,000	1,000	2,000	1,000	
対象指標	ア	人	511	501	495	493	492	490	488	
	イ									
	ウ									
成果指標	ア	人	111	96	112	143	143	143	143	
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア	人	3,817	4,900	6,739	4,100	4,200	4,300	4,400	
	イ	%	-	10.5	8.6	12.0	13.0	14.0	15.0	
	ウ									

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	
昭和40年の同和对策審議会答申により、同和問題の解決は国及び地方公共団体の責務であり、国民的課題とされ、本市では昭和53年から同和問題の解決を目指して交付している。	
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
同和对策に係る特別措置法が平成14年3月に失効となり、補助金の見直しを行い、減額してきている。	
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	
議会議員から同和对策に対する経費は見直す必要があるとの意見がある。	

事務事業名	部落解放同盟単人支部人権擁護推進事業	所属部	生活環境部	所属課	市民課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ この団体の活動は政策体系上の人権の尊重に貢献している。各種学習会等への参加により支部員の意識の醸成や指導者となる人材の養成を図り、自立向上を支援し、同和問題に対する理解を深めることは、人権について知ることにつながり、
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律で地方公共団体の責務が規定されており、同法に基づく霧島市人権教育・啓発基本計画の中で同和問題の施策の方向を平成8年5月の地域改善対策協議会意見具申の趣旨を留意し、差別意識の解消に向けた啓発活動を推進するとしている。なお、国の基本計画の中で同和問題は、我が国固有の重大な人権問題であり、その早期解決を図ることは国民的課題であると記述している。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ その地域の実情を踏まえ、支部員が同和問題に対する理解を深め、啓発へも生かしていくことを意図しているので適切である。
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ あるべき水準となるものはないが、多くの人が研修することで、今以上の成果向上を期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 活動費としての補助を廃止した場合には、仕事を休んで参加する対象者への行動費等が出せなくなり、生活に直結しているため研修会等参加者が減ることが予想され、同和問題に対する正しい理解ができなくなり問題解消が難しくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘
有効性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 事業費の削減は、活動費を下げることであり、問題解消から遠のく。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 補助金を支出するための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付)に、削減するほど多くの時間はかからない。
効率性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 霧島市人権擁護推進事業補助金交付要綱により交付している。また、平成8年の地域改善対策協議会において、「人権教育・啓発の中で同和問題を人権問題の重要な柱として捉え、この問題に固有の経緯等を十分に認識しつつ、国際的な潮流とその取組を踏まえて積極的に推進すべきであり、国及び地方公共団体は一致協力して、残された課題の解決に向けて積極的に取り組むことが必要で、国民の一人ひとりが解決に向けて主体的に努力していかなければならない。」と述べられていることから分かるように、国民的課題の解決は一部の受益者に偏るものではなく公平・公正につながっている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																											
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	H20年度実績においては、17の方が延べ62回出会しており、H19年度と比較して出会回数が10回程減少しているが、その部分については研究会開催経費に充当し、充実した内容の研究会ができた。しかしながら、参加者が少なく、より多くの参加を得られるように周知の方法を検討する必要がある。																										
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																											
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																											
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																											
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td>△</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			△	低下	維持	△			低下			△
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上		○																										
	維持			△																									
低下	維持	△																											
	低下			△																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																													

No.	1220-270	事務事業名	人権同和教育研究協議会支援事業				所属部	教育部
							所属課	学校教育課
政策体系	政策名	0 6	共生・協働のまちづくり				課長名	村田研史
	施策名	0 3	人権の尊重				所属G(係)	指導事務G
	基本事業名	0 1	人権尊重社会の実現に向けた教育, 学習の推進及び広報・啓発				電話番号	42-1111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 教育公務員特例法	
	一般	1 0	0 2	0 2	143090	教育振興費		
	一般	1 0	0 3	0 2	146090	教育振興費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間	
人権同和教育の推進に当たっては指導者自身が人権同和教育の正しい理解とその解決に向けて研修を深めることが必要である。この問題の解決を図ることは国及び地方公共団体の責務であり、市民一人一人の課題でもあるが、とりわけ人間形成に重要な役割を果たしている教育の場においては重要である。そこで、全国大会や九州大会に参加して他の地方公共団体等の取組をとらして研修を深め、霧島市の教育の場において人権同和教育の推進を図る。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																							
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 人権社会確立第28回全九州研究集会(熊本県)、部落解放研究第42回全国集会(宮崎県)に参加し、霧島市の教育の場において人権同和教育を推進した。 21年度計画(21年度に計画している主な活動) 人権社会確立全九州研究集会(佐賀県)、部落解放研究集会(広島県)への参加 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 霧島市内の教職員、児童生徒 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 教職員の人権感覚を磨き、人権を尊重する教育を推進する。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 児童生徒が自分の大切さとともに他の人の大切さを認め、様々な場面で具体的な態度や行動に表れる。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 全国、九州大会に参加した回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 教職員の人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ 児童生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 各学校の人権同和教育の研修の回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 学校が楽しいと思う生徒の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	ア 全国、九州大会に参加した回数	回	イ		ウ		対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア 教職員の人数	人	イ 児童生徒数	人	ウ		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 各学校の人権同和教育の研修の回数	回	イ		ウ		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 学校が楽しいと思う生徒の割合	%	イ		ウ	
名称	単位																																								
ア 全国、九州大会に参加した回数	回																																								
イ																																									
ウ																																									
対象指標(対象の大きさを表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 教職員の人数	人																																								
イ 児童生徒数	人																																								
ウ																																									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 各学校の人権同和教育の研修の回数	回																																								
イ																																									
ウ																																									
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 学校が楽しいと思う生徒の割合	%																																								
イ																																									
ウ																																									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	799	880	745	705		
		事業費計(A)	千円	799	880	745	705		
活動指標		ア 回			2	2			
対象指標		ア 人			843	850			
		イ 人			12,136	12,028			
成果指標		ア 回			118	120			
上位成果指標		ア %			81	82			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 合併後、各市町で行っていた事業を再編した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 人権同和教育に関する九州大会や全国大会は毎年実施されている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? あらゆる人権問題の解決に向けた態度・技能・能力を育成する必要がある。	

事務事業名	人権同和教育研究協議会支援事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 本市の政策及び本市教育行政の施策体系中の「9本の柱」その3「学校教育の充実」の土台となる事業であり、政策体系の柱を支える事業である。			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 霧島市の教育の場において人権同和教育の推進を図るために、他の地方公共団体の取組をとおした研修も必要である。			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 市民一人一人の課題であるが、人間形成に重要な役割を果たしている教育の場においてはとりわけ重要である。したがって、対象を霧島の教職員、児童生徒とすることは適切である。			
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 教職員の人権感覚を磨き、人権を尊重する教育を推進するためには、絶えず研修に励む必要がある。			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 研修の機会が制限される。			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 旅費の裏付けがないことには出張ができない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 旅費であるため削減できない。			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 旅費であるため削減できない。			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? すべての学校で人権同和教育の研修が実施されているので公平・公正は保たれている。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	意義ある研修にするために、研修内容、回数、方法、講師の人選などにより、研修の充実を図る。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 年間計画を見直し、計画的な派遣計画を立てる。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 年度末に次年度の研修計画をしっかりと立て、見直しをもって取り組む。

No.	1240-490	事務事業名	人権教育総合推進事業	所 属 部	教育部
				所 属 課	生涯学習課
政策体系	政策名	0 6	共生・協働のまちづくり	課 長 名	山下 修
	施策名	0 3	人権の尊重	所属G(係)	生涯学習G
	基本事業名	0 1	人権尊重社会の実現に向けた学習, 教育の推進及び広報・啓発	電 話 番 号	42-1118

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令			
	一般	1	0	0	6	0	2	153040	人権教育総合推進事業	法令

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
同和問題をはじめとする人権問題に対する住民意識の向上を図る。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
子ども人権セミナー, 人権セミナーさりしま 等各種研修会の開催		ア	研修会
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	研修会への参加者数
20年度に同じ		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
児童・生徒, 市民		名称	
		単位	
		ア	市内児童・生徒数
		イ	市民
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
人権に対する意識を高める		名称	
		単位	
		ア	人権に対する理解度
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
人権について知ることができる		名称	
		単位	
		ア	人権に関わる教育・学習に参加した市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,203,499	697,364	1,102	1,097		
		事業費計(A)	千円	1,203,499	697,364	1,102	1,097		
活動指標	ア	回	13	31	30	30			
	イ	人	2,711	3,768	3,500	3,500			
	ウ								
対象指標	ア	人	12,276	12,223	12,136	12,100			
	イ	人	127,615	127,773	127,450	128,383			
	ウ								
成果指標	ア	%	未把握	未把握	未把握	未把握			
	イ				H20からアンケート実施				
	ウ								
上位成果指標	ア	%	未把握	10.5	8.6	12			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
旧隼人町において、平成13年度より人権教育指導員を配置。この指導員を合併後も引き継ぎ、あらゆる差別のない町づくりを目指して人権教育の充実を図っている。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
研修会等への参加者は徐々にではあるが増えてきている。ただ、社会のなかでの差別事象は皆無とはいえない。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
あらゆる差別をなくす人権教育の充実を期待されている。	

事務事業名	人権教育総合推進事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	それぞれのライフステージに応じた研修の機会を提供している。様々な機会を通じて人権尊重の町づくりに寄与しており、今後も継続していく事業と考える。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> コスト増加による研修会の質の向上																						
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
・市内全域での開催 ・指導者の育成 ・各種機関との連携